令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-01-01		
事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1762
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	6 保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	1 特定健康診査等事業費
						目	1 特定健康診査等事業費
対象(誰を・何を)		満40歳から満75歳未満の国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)する。					
手段(事業内容)		40歳から74歳の国保加入者に「特定健康診査受診券」を送付する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	66,084	70,968	94,272
人件費	7,174	11,270	11,410
総事業費	73,258	82,238	105,682
うち市負担分	38,426	0	3,606

30年度決算主な内訳
【事業費】
特定健診委託料 58,597千円
郵便料 2,950千円
特定保健指導委託料 2,792千円
【特定財源】
国保広域化により、本事業費は下記の府支出金にて全交付。
普通交付金 43,994千円
特別交付金(特定健康診査等負担金) 38,244千円

活動指標

指標名	特定健診受診者数	単位	人
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健診を受診した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7,673	7,642	8,000

参考数値

成果指標

指標名	特定保健指導利用率	単位	%
指標の説明	特定健診受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14.7	15.7	28.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 医療保険者として行う義務的事业であり、厚生労働省より実施率に関する目標の定めもある事業。羽曳野市国民健康保険第2期データヘルス計画(特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期)(平成30年度~令和5年度)における中核事業であるが、健診受診率・保健指導利用率とも目標を達成していない。今年度より受益者負担としての健診自己負担額を無料とし、受診率の向上を図るとともに保健指導においては実施内容の見直しを図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-01-02	
事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1762	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	6 保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2 保健事業費
					目	2 健康推進事業費
対象(誰を・何を)		主に40歳以上の国民健康保険被保険者				
目的(どうしたいか)		義務的事业である特定健診対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。				
手段(事業内容)		特定健診未受診者に対する個別通知及び電話勧奨。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導等				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	13,104	16,201	11,957
人件費	3,302	4,249	4,276
総事業費	16,406	20,450	16,233
うち市負担分	16,406	20,450	16,233

30年度決算主な内訳
【事業費】 保健事業調査委託料 8,284千円 嘱託員賃金 6,696千円 嘱託員等共済費 1,221千円

活動指標

指標名	特定健診受診勧奨電話	単位	件
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,163	4,008	3,000

参考数値

成果指標

指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数	単位	人
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数(29年度新規事業)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	23	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 特定健診の受診率は第2期計画期間において37%前後で推移しており、国民健康保険における国から示された目標60%には遠い状況となっている。特定健診等実施計画第3期開始にあたり、受診率向上対策において見直しが必要。また、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防事業は平成30年度利用者において参加者の状態改善がみられ、今後も専門職が個別に介入することにより効果的な医療費の適正化につなげていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		311-02-01	
事務事業名		保健衛生普及事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療	款	6 保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進	項	2 保健事業費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者			
目的(どうしたいか)		医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。			
手段(事業内容)		健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	14,487	13,100	18,047
人件費	1,821	2,738	2,758
総事業費	16,308	15,838	20,805
うち市負担分	16,308	14,706	19,628

30年度決算主な内訳
【事業費】
健康優良家庭表彰 1,178千円
郵便料(医療費通知等) 4,595千円
医療費通知等委託料 4,857千円
エイズ予防普及啓発 1,817千円
【特定財源】
保険給付費等交付金 1,132千円

活動指標

指標名	ジェネリック差額通知	単位	件
指標の説明	差額通知発送数(通知回数 年3回)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,939	2,931	4,500

参考数値

成果指標

指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額	単位	円
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,056,903	6,697,000	6,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けするとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		311-02-02		
事務事業名		人間ドック費用助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1762		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 6	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項 2	保健事業費
対象(誰を・何を)		30歳以上国民健康保険被保険者				
目的(どうしたいか)		国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。				
手段(事業内容)		被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成。基本ドックに加え、脳ドック(平成14年度)、レディースコース(乳がん、子宮がん検診:平成17年度)をオプションとして追加。義務的的事业である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	38,718	36,102	43,980
人件費	3,889	4,536	4,595
総事業費	42,607	40,638	48,575
うち市負担分	42,607	27,053	32,585

30年度決算主な内訳
人間ドック(30~39歳) 750千円
人間ドック(40歳以上) 26,627千円
脳ドック 7,413千円
乳がん検診 843千円
子宮がん検診 469千円
【特定財源】 保険給付費等交付金13,585千円

活動指標

指標名	人間ドック利用者数	単位	人
指標の説明	人間ドックを受診した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,136	1,121	1,250

成果指標

指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者	単位	人
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,108	1,097	1,200

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年1,000人以上が受診され、疾病の早期発見・早期治療に大きく寄与しているものと考えられる。特定健診対象者への個別通知(約21,000人)への人間ドックを含めた保健事業リーフレット同封や定期的な広報等により、今後もPRを推進して受診者数の増加を図っていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		313-03-01	
事務事業名		子ども医療費助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項 1 社会福祉費
					目 12 子ども医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する0歳から中学校3年生までの児童			
目的(どうしたいか)		医療費を助成することにより、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。			
手段(事業内容)		本市に居住地を有する0歳から中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	291,687	294,493	303,292
人件費	5,176	5,377	5,413
総事業費	296,863	299,870	308,705
うち市負担分	236,734	240,060	249,055

30年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 278,549千円 入院時食事療養費 5,368千円 審査支払手数料 10,131千円 郵便料 223千円 他
【特定財源】 子ども医療費助成事業費補助金 33,758千円 新子育て支援交付金 26,029千円 公費負担医療費返還金 23千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	143,046	146,009	144,396

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成29年度 12,680人 平成30年度 12,106人 令和元年度 12,500人(見込み)
1人当たり助成額 平成29年度 約21,806円 平成30年度 約23,009円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 国に対しては、乳幼児医療(子ども医療)の制度創設を要望し、府に対しては、乳幼児医療(子ども医療)費助成事業補助金の助成範囲について、所得制限を撤廃した上で、義務教育終了(中学校修了前)までの子に拡充するよう要望しているところである。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-03-02	
事務事業名		重度障害者医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等				
目的(どうしたいか)		身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。				
手段(事業内容)		身体障害者手帳1・2級保持者、重度の知的障害者等について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	205,549	247,427	299,314
人件費	3,695	3,866	3,895
総事業費	209,244	251,293	303,209
うち市負担分	130,397	151,404	159,679

30年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 211,761千円、入院時食事療養費 32,073千円、訪問看護利用料 58千円、審査支払手数料 2,988千円、郵便料 514千円 他
【特定財源】 重度障害者医療費助成事業費補助金 99,333千円、障害者医療訪問看護利用料助成事業費補助金 29千円、公費負担医療費返還金 527千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	23,310	46,445	63,132

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成29年度 845人 平成30年度 1,543人 令和元年度 2,000人(見込み)
1人当たり助成額 平成29年度 約160,111円 平成30年度 約137,240円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月からは精神障害者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療費助成事業の対象であった65歳以上の重度障害者及び知的障害者は、重度障害者医療費助成事業に一本化された。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		313-03-03	
事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項 1 社会福祉費
					目 10 ひとり親家庭医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有するひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童			
目的(どうしたいか)		ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)		ひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	79,815	81,547	78,741
人件費	3,695	3,488	3,136
総事業費	83,510	85,035	81,877
うち市負担分	44,023	44,453	43,142

30年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 77,986千円 入院時食事療養費 1,345千円 審査支払手数料 2,101千円 郵便料 88千円 他
【特定財源】 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 40,230千円 公費負担医療費返還金 352千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	29,070	29,091	29,160

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成29年度 2,540人 平成30年度 2,500人 令和元年度 2,500人(見込み)
1人当たり助成額 平成29年度 約30,054円 平成30年度 約31,195円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月から、配偶者暴力などに対する保護命令が出されたDV被害者も、ひとり親家庭医療費の助成対象者として拡充されている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-03-04	
事務事業名		老人医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
					目	4 老人医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等				
目的(どうしたいか)		平成30年3月31日時点で老人医療の資格のあった方で、特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。				
手段(事業内容)		特定疾患受給者証、自立支援医療(精神通院)受給者証保持者等の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	192,821	65,224	52,779
人件費	5,176	2,831	2,848
総事業費	197,997	68,055	55,627
うち市負担分	100,859	16,740	29,228

30年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 62,539千円
審査支払手数料 2,188千円
郵便料 425千円 他
【特定財源】
老人医療費助成事業費補助金 51,280千円
公費負担医療費返還金 35千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66,119	36,456	18,804

参考数値
助成対象者数(月末平均)
平成29年度 1,806人
平成30年度 981人
令和元年度 430人(見込み)
1人当たり助成額
平成29年度 約104,082円
平成30年度 約63,750円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年4月から、障害者医療費助成事業と統合し、65歳以上の重度障害者及び知的障害者は重度障害者医療費助成事業に一本化された。老人医療費助成事業としては、平成30年3月31日時点で資格のあった方を対象に、令和3年3月31日まで経過措置となっている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-03-05	
事務事業名		養育医療費助成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1741	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
					目	16 養育医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する身体の発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児				
目的(どうしたいか)		種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。				
手段(事業内容)		未熟児の入院治療中における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,261	16,529	8,583
人件費	741	1,134	1,138
総事業費	6,002	17,663	9,721
うち市負担分	3,509	5,082	3,226

30年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 15,281千円 入院時食事療養費 1,245千円 審査支払手数料 2千円
【特定財源】 養育医療費助成事業費補助金 (国から) 8,404千円 (府から) 4,119千円 公費負担医療費徴収金 58千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	36	60	60

参考数値
助成対象者数 平成29年度 17人 平成30年度 24人 令和元年度 20人(見込み)
1人当たり助成額 平成29年度 約281,995円 平成30年度 約636,693円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 養育医療の対象となる乳児は、病院から案内されるため、遺漏なく申請につながっていると考えられる。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	314-01-01		
事務事業名		国民健康保険運営協議会事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1790
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	3 運営協議会費
						目	1 運営協議会費
対象(誰を・何を)		国民健康保険運営協議会					
目的(どうしたいか)		国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。					
手段(事業内容)		被保険者を代表する委員、医療を代表する委員、公益を代表する委員及び保険者を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	204	305	737
人件費	2,165	1,453	1,386
総事業費	2,369	1,758	2,123
うち市負担分	2,369	1,758	2,123

30年度決算主な内訳
【事業費】
委員報酬 70千円
研修会交通費 178千円
食糧費 11千円
図書購入費 38千円

活動指標

指標名	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
運営協議会開催回数	3	1	2

参考数値
【運営協議会委員数】
平成30年度 14名
令和元年度(当初) 13名
【運営協議会】
平成31年2月4日 開催
【研修会】
日程 平成30年5月25日
場所 厚生労働省
参加 6名

成果指標

指標名	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
答申の件数	2	1	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業運営を健全に行うため、国民健康保険法第11条により設置が義務付けられているものである。開催回数や研修会の内容についても適正と考え、今後も継続する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	314-01-02		
事務事業名		国民健康保険料賦課事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1760
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2 徴収費
						目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。					
手段(事業内容)		被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,594	3,952	2,550
人件費	18,915	17,631	21,592
総事業費	23,509	21,583	24,142
うち市負担分	23,509	21,583	24,142

30年度決算主な内訳
【事業費】
●印刷製本費 申告勧奨ハガキ 133千円 本算定 2,132千円
●郵便料 勧奨ハガキ 111千円 本算定 1,576千円

活動指標

指標名	納入通知書発送件数	単位	件
指標の説明	仮算定・本算定決定における納入通知書の発送		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	34,334	16,956	16,502

参考数値
●通知 平成30年度本算定通知 16,956件
●税申告勧奨 平成31年3月末加入世帯 16,274世帯 うち税未申告世帯 431世帯
※平成30年度から仮算定通知を廃止

成果指標

指標名	所得把握世帯割合	単位	%
指標の説明	(所得把握世帯数 ÷ 賦課世帯数) × 100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	98.0	97.3	100.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保険料の決定において、所得の把握は、被保険者間の公平を図り、適正な保険料の算定のために、必要なことである。また、未申告世帯を減らすことにより、賦課の適正化が求められている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		314-01-03		
事務事業名		国民健康保険料収納・徴収事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 2	徴収費
					目 1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料				
目的(どうしたいか)		国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。				
手段(事業内容)		納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、特別徴収(年金天引)、徴収員による訪問徴収				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	727	669	719
人件費	33,529	61,428	62,215
総事業費	34,256	62,097	62,934
うち市負担分	34,256	62,097	62,934

30年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替手数料 667千円 特別徴収経由事務経費 2千円

活動指標

指標名	収納額(現年度分)	単位	円
指標の説明	国民健康保険(現年度分)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,418,710,590	2,263,597,528	2,400,000,000

参考数値
H30年度(滞納分) 収納額 174,583,315円 収納率 19.16%

成果指標

指標名	収納率(現年度分)	単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	91.78	92.47	92.50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者から、国民健康保険財政の運営に必要な保険料を収納している。平成30年度は現年度分の収納率は0.69%向上し、滞納分の収納率は3.34%向上した。今後更なる収納率向上対策をはかり、国民健康保険料の負担の公平性を確保しつつ健全な財政運営を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-02-01				
事務事業名		国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	2	納入奨励費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料納付					
目的(どうしたいか)		納付意識の向上及び収納率の向上を図る。					
手段(事業内容)		本算定時に納期前納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	62,987	82,753	84,000
人件費	741	378	379
総事業費	63,728	83,131	84,379
うち市負担分	63,728	83,131	84,379

30年度決算主な内訳
【事業費】 前納報奨金 82,753千円

活動指標

指標名	納期前納付件数	単位	件
指標の説明	本算定時における納期前納付をした件数(平成29年度までは仮算定・本算定時)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12,998	6,438	6,500

参考数値

成果指標

指標名	納期前納付世帯割合	単位	%
指標の説明	国保加入世帯のうち納期前納付世帯の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	38.80	39.56	40.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険料の早期納付促進に寄与している。国民健康保険制度改正による府内統一基準を考慮し、運用について検討をすすめる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-02-02				
事務事業名		国保推進組合助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国保推進組合					
目的(どうしたいか)		国保推進組合の活動促進を図る。					
手段(事業内容)		羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者へ制度趣旨普及活動等を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,826	1,609	2,300
人件費	592	529	531
総事業費	2,418	2,138	2,831
うち市負担分	2,418	2,138	2,831

30年度決算主な内訳
【事業費】 国保推進組合助成金 1,609千円

活動指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	国保推進組合の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	17

参考数値
平成30年度 加入世帯数 584世帯

成果指標

指標名	国保推進組合の収納額割合	単位	%
指標の説明	国保推進組合に加入する世帯の収納率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	99.88	99.65	100.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 収納率の向上や国民健康保険制度の趣旨普及などへの寄与といった費用対効果を検証しつつ、国民健康保険制度改正による府内統一基準を考慮し、検討をすすめる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-02-03				
事務事業名		国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料未納者及び滞納者					
目的(どうしたいか)		新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。					
手段(事業内容)		国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不納であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,011	5,686	5,005
人件費	815	756	759
総事業費	6,826	6,442	5,764
うち市負担分	6,826	6,442	5,764

30年度決算主な内訳
【事業費】 国保料納付勧奨委託料 5,686千円

活動指標

指標名	電話発信・受信件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17,415	17,645	17,700

参考数値

成果指標

指標名	納付勧奨件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9,577	8,528	9,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 収納対策事業との連携、保険料徴収員との連携を強化し、国民健康保険料の収納率の向上に寄与している。これからも、密に連携をし、早期の納付勧奨を実施することで収納率の向上を図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-02-04				
事務事業名		国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料					
目的(どうしたいか)		納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。					
手段(事業内容)		国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,126	2,159	2,285
人件費	815	378	379
総事業費	2,941	2,537	2,664
うち市負担分	2,941	2,537	2,664

30年度決算主な内訳
【事業費】
○コンビニ収納取扱手数料 2,008千円
○コンビニ収納スキャンテスト委託料 151千円

活動指標

指標名	コンビニ利用の件数	単位	件
指標の説明	コンビニ利用による収納件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	33,710	31,863	32,000

参考数値

成果指標

指標名	コンビニ利用の収納額	単位	円
指標の説明	コンビニ利用による収納額(国保・後期含め)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	381,339,804	390,785,816	400,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 コンビニを利用する人数は昨年と変わらず多い現状である。コンビニでの納付は日時を問わず可能であり、利用者の利便性が格段に上昇していることから、これからも利用が増える見込みである。これからも引き続き実施し、利用者の利便性を確保するとともに収納率の向上をはかる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-03-01				
事務事業名		国民健康保険制度啓発事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1790		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	趣旨普及費
					目	1	趣旨普及費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		国民健康保険の制度周知を図る。					
手段(事業内容)		「国民健康保険制度全般」及び「保険料」についてのパンフレットを作成し、本算定時に保険料決定通知書と同封して発送した。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,026	1,057	1,085
人件費	1,481	378	379
総事業費	3,507	1,435	1,464
うち市負担分	2,995	1,435	1,464

30年度決算主な内訳
【事業費】
パンフレット代
○「保険料のしおり」
20,000部 778千円
○「国保からのお知らせ」
23,000部 279千円

活動指標

指標名	パンフレット作成部数	単位	部
指標の説明	作成したパンフレット部数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	59,500	43,000	43,100

参考数値
国保加入世帯数
平成29年5月末 17,374世帯
平成30年5月末 16,834世帯
令和元年5月末 16,353世帯

成果指標

指標名	パンフレット配布率	単位	%
指標の説明	被保険者に作成したパンフレットを確実に配布し、制度周知を図る。(パンフレット配布数÷被保険者世帯数)×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険制度について、被保険者に周知を図ることで、制度の適正利用を促し、速やかな届出等の必要性を認識していただくとともに、保険料納付を促進する役割を果たしている。今後も制度の理解を深められるよう、広報活動を行なっていく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	314-04-01		
事務事業名		療養費等給付事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1340
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	2 保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	1 療養諸費
						目	1 一般被保険者療養給付費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者すべて					
目的(どうしたいか)		被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出、管理を行う。					
手段(事業内容)		医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,108,533	8,649,632	8,865,435
人件費	7,589	7,744	7,781
総事業費	9,116,122	8,657,376	8,873,216
うち市負担分	2,424,373	7,744	7,781

30年度決算主な内訳
【事業費】 療養費等 8,649,632千円
【特定財源】 保険給付費等交付金 8,649,632千円

活動指標

指標名	療養給付費の支給件数	単位	件
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	504,108	483,344	500,000

参考数値
【被保険者数】 平成30年4月1日現在28,025人
【平成30年度】 一般被保険者療養給付件数 481,110件 退職被保険者療養給付件数 2,234件

成果指標

指標名	療養給付費の支給金額	単位	千円
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した金額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9,108,533	8,649,632	9,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 医療費の高度化・高額化により医療費が年々増加するなか、レセプト点検業務、ジェネリック医薬品差額通知、柔道整復施術における適正化通知等の事業を行うことにより、医療費の適正化に取り組む。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-04-02				
事務事業名		出産育児一時金給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	出産育児諸費
					目	1	出産育児一時金
対象(誰を・何を)		出産した国民健康保険被保険者(母親に対して支給)					
目的(どうしたいか)		保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)		出産育児一時金として、子1人に対し420,000円(助産制度利用の場合は404,000円)を支給する。					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	48,011	43,666	54,628
人件費	1,481	3,779	3,415
総事業費	49,492	47,445	58,043
うち市負担分	49,492	3,779	3,415

30年度決算主な内訳
【事業費】 出産育児一時金 43,646千円 支払手数料 20千円
【特定財源】 保険給付費等交付金 43,666千円

活動指標

指標名	出産育児一時金の支給件数	単位	件
指標の説明	出産育児一時金の支給件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	114	102	130

成果指標

指標名	出産育児一時金の支給額	単位	千円
指標の説明	出産育児一時金の支給額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	48,011	43,666	54,628

参考数値
・産科医療補償制度加入による出産 育児一時金 420,000円
・助産制度、海外出産 404,000円
・平成30年度申請奨励通知 2件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 出産費用については、健康保険が適用されず、また高額となるため、少子化対策として制度への期待が高い事業である。産科医療補償制度加入による出産育児一時金の場合は420,000円を支給し、助産制度及び海外出産の場合は404,000円を支給(産科医療補償制度未加入の為、掛け金16,000円が不要)するもの。事業の必要性が高く、今後も適正に給付する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-04-03				
事務事業名		葬祭費給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	5	葬祭諸費
					目	1	葬祭費
対象(誰を・何を)		死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者					
目的(どうしたいか)		葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)		被保険者の死亡につき、葬祭費を負担された方に対し、葬儀費 50,000円を支給する。また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勸奨通知を送付する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,500	8,150	7,500
人件費	1,481	1,512	2,656
総事業費	7,981	9,662	10,156
うち市負担分	7,981	1,512	2,656

30年度決算主な内訳
【事業費】 葬祭費 8,150千円
【特定財源】 保険給付費等交付金 8,150千円

活動指標

指標名	葬祭費支給件数	単位	件
指標の説明	葬祭費の支給件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	130	163	150

参考数値
葬祭費 1件につき50,000円支給 (大阪府内統一金額)

成果指標

指標名	葬祭費の支給額	単位	千円
指標の説明	死亡した被保険者を対象に葬祭費を支給する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,500	8,150	7,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 葬祭執行者の負担軽減を図るための事業であり、今後も適正な給付を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-04-04				
事務事業名		精神結核医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	6	精神・結核医療給付金
					目	1	精神・結核医療給付金
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者					
目的(どうしたいか)		精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。					
手段(事業内容)		精神患者及び結核患者に対して、医療費の1割分を現物支給することにより、患者負担金をなくす。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	18,932	18,508	21,000
人件費	370	378	379
総事業費	19,302	18,886	21,379
うち市負担分	15,008	378	379

30年度決算主な内訳
【事業費】 精神結核医療給付金 18,508千円
【特定財源】 保険給付費等交付金 18,508千円

活動指標

指標名	精神結核医療費の支給件数		単位	件
指標の説明	年度内における精神結核医療費を支給した件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	15,465	15,812	16,000	

参考数値
【平成30年度】 支給件数 15,812件

成果指標

指標名	精神結核医療費の支給額		単位	千円
指標の説明	年度内における精神結核医療費の支給額			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	18,932	18,508	21,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給することで医療費の負担軽減を図り、適正な医療を受けられるよう支援する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-05-01				
事務事業名		レセプト点検事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)		国民健康保険医療費					
目的(どうしたいか)		医療費の適正化を図る。					
手段(事業内容)		医療機関から請求されるすべてのレセプト(診療報酬明細書)について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。平成29年度より大阪府国民健康保険団体連合会に内容点検を委託している。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	8,210	10,866	12,467
人件費	4,405	4,472	4,597
総事業費	12,615	15,338	17,064
うち市負担分	12,615	15,338	17,064

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 10,866千円

活動指標

指標名	点検レセプト数	単位	枚
指標の説明	医療機関から請求のあったすべてのレセプト数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	456,571	441,047	480,000

参考数値
【レセプト点検状況】 再審査請求 5,199件 減点件数 2,145件 効果額 1,731円 (被保険者1人当たり)

成果指標

指標名	再審査請求における効果額	単位	千円
指標の説明	点検による減額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7,654	7,190	7,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 レセプト点検及び資格点検を行うことによる医療費適正化への効果は大きく、またレセプト点検を行っていることを発信することにより医療機関等へ適正化を喚起するという効果もある。内容点検に関しては大阪府国民健康保険団体連合会に委託を行うことにより、より効果的な点検を行う。 国民健康保険の医療費は、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う増加が見込まれる為、今後も点検を行い、医療費の適正化を図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-06-01		
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 2 徴収費
					目 1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		後期高齢者医療被保険者			
目的(どうしたいか)		後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。			
手段(事業内容)		原則は特別徴収(年金天引)であるが、納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、徴収員による訪問徴収を行っている。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	167	244	279
人件費	4,662	4,832	4,877
総事業費	4,829	5,076	5,156
うち市負担分	4,829	5,076	5,156

30年度決算主な内訳
【事業費】
口座振替手数料
212千円
特別徴収経由事務経費
32千円

活動指標

指標名	収納額(現年度分)	単位	円
指標の説明	後期高齢者医療の収納額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,270,565,271	1,300,019,717	1,330,000,000

参考数値
H30年度(滞納)
収納額 8,202,389円
収納率 42.45%

成果指標

指標名	収納率(現年度分)	単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	99.21	99.45	99.50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者から、後期高齢者医療財政の健全な運営に必要な保険料を収納している。平成30年度は現年度分の収納率は0.24%向上し、滞納分の収納率は6.25%向上した。今後更なる収納率向上対策をはかり、後期高齢者医療保険料の負担の公平性を確保しつつ健全な財政運営を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	314-06-02		
事務事業名		大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1741
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 8 後期高齢者医療特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費
対象(誰を・何を)		75歳以上の方、65歳から74歳までの方で申請により広域連合が一定の障害があると認めた方			
目的(どうしたいか)		後期高齢者医療制度の安定的な運営を行い、高齢者の適切な医療の確保を図る。			
手段(事業内容)		被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの勧奨による電話問い合わせや窓口の対応を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,589,327	1,626,344	1,729,440
人件費	9,070	12,093	12,142
総事業費	1,598,397	1,638,437	1,741,582
うち市負担分	318,455	335,484	346,619

30年度決算主な内訳
【事業費】 後期高齢者医療広域連合納付金 1,604,850千円 保険料加算金 2,714千円 他
【特定財源】 後期高齢者医療保険料 1,310,455千円 他

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	後期高齢に関する申請の受付件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,416	4,740	5,000

参考数値
後期高齢者医療被保険者数 平成29年3月31日 15,100人 平成30年3月31日 15,707人 平成31年3月31日 16,362人

成果指標

指標名	広域連合への報告割合	単位	%
指標の説明	(広域連合への申請件数÷羽曳野市での受付件数)×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、市民へ分かりやすく制度を説明し、後期高齢者の福祉の増進を図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	352-01-01	
事務事業名		国民年金取扱い事務事業		事務の種類	法定受託業務	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1720	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	年金制度への理解		項	4 国民年金費
					目	1 国民年金総務費
対象(誰を・何を)		市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者				
目的(どうしたいか)		法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。				
手段(事業内容)		年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,552	1,864	1,476
人件費	36,071	27,205	27,650
総事業費	38,623	29,069	29,126
うち市負担分	7,107	560	402

30年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 371千円
役務費 214千円
システム改修委託料 1,279千円
【特定財源】
基礎年金等事務取扱費交付金 28,509千円

活動指標

指標名	制度の周知を行った件数	単位	件
指標の説明	窓口及び電話で被保険者等に対して制度の案内や納付督促等を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11,168	9,983	9,000

参考数値
1号被保険者(平成30年度平均) 15,571人
年間相談件数 9,983件
年間届受理件数 3,175件

成果指標

指標名	事務取次ぎ件数	単位	件
指標の説明	市において受付した届出書、申請書、請求書等を保留することなく年金機構へ連絡等行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,205	3,175	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民年金被保険者が確実に年金を受給できるようにするため、制度の周知・保険料納付督促・案内等が重要であり、現状の事務等を持続すべきと考える。